「学校いじめ防止基本方針」の改定点について

○1 ページ「1 学校いじめ防止基本方針」

※令和30年2月改定「北海道いじめ防止基本方針に基づく」

→※令和5年3月改定「北海道いじめ防止基本方針に基づく」に変更。

○1 ページ「3 いじめの内容」「4 いじめの要因」、2 ページ目「5 いじめの解消」を追加。

◇理由：これまで記載がなかったため、令和5年3月改定「北海道いじめ防止基本方針」の記載に合わせ示す。

○5 ページ「6 いじめへの早期対応」(5) 解消の判断

「SC等を含めた複数で判断する」→「いじめ対策委員会で判断する」に変更。

◇理由：2 ページ目「5 いじめの解消」と合わせるため。

○5 ページ「6 いじめへの早期対応」(5) 解消の判断 ①いじめに係る行為が止んでいること

「・期間は少なくとも3ヶ月を目安とし、さらに長期間が必要な場合は別途設定する。」

→「・期間は少なくとも3ヶ月を目安とし、いじめの被害の重大性等から更に長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、「いじめ対策委員会」の判断により、より長期の期間を設定する。」に変更。

◇理由：2 ページ目「5 いじめの解消」と合わせるため。

○5 ページ「7 インターネット上のいじめへの対応」(2) ネットいじめの予防 ①保護者への啓発・協力依頼

「・インターネット・SNS・携帯電話の使用に関する保護者の見守り」

→「・インターネット・SNS・スマートフォンの使用に関する保護者の見守り」に変更

「フィルタリング」

→「フィルタリング機能等の活用」に変更

「・家庭でのルールづくり」を追加

◇理由：生徒アンケートの結果、半数以上の生徒がスマートフォンにフィルタリング機能や使用状況を把握する機能が設定されていると回答している。しかし、4割の生徒には、フィルタリング等はなく、危険なサイト等も自由に利用できる状況にあると思われる。そのため、今後も保護者への啓発・協力依頼は必要であり、これまでも「フィルタリング」の記載はあったが、使用状況を把握する機能も含め「フィルタリング機能等の活用」への変更と「家庭でのルールづくり」を追加した。

SNSの使用に関しては、「言葉遣いに気をつける、誹謗中傷をしない」、「変なサイトにいかない、知らない人と関わらない」、「個人情報を書かない、デマ情報に気をつける」など、情

報モラルに気をつけて適切に使用している様子うかがえた。

○5 ページ「7 インターネット上のいじめへの対応」(2) ネットいじめの予防

「③ネット社会についての講話・研修会の実施(保護者・教員、生徒)」

→「③インターネット・SNSについての講話・研修会の実施(保護者・教員、生徒)」に変更

◇理由:「ネット社会」の表現が抽象的に感じるため、「インターネット・SNS」に表現を変えた。

○6 ページ「9 いじめ問題に取り組む体制の整備」(2) 委員会の役割

③いじめ事案対処等に関する「校内研修」の企画を追加。

④学校いじめ防止基本方針の点検と見直し(毎年実施)を追加。

◇理由:いじめ事案対処等に関する「校内研修」に関する事、「学校いじめ防止基本方針の点検・見直し」について、別紙2に記載はあるが、本文中の委員会の役割にも明記する。

○11 ページ「別紙5 令和5年度いじめ防止プログラム年間計画」

6月の事業内容 「子ども理解支援ツール「ほっと」の実施」を追加

7月の事業内容 「大樹町人権標語コンテストへの参加」を削除→実施していないため
「学校いじめ防止基本方針見直しのためのアンケート実施」を追加

9月の事業内容 「学校いじめ防止基本方針(改訂版)の策定」を追加

◇理由:年度当初の計画から変更となった事業内容について、削除と追加を行った。「本校で実施しているいじめ防止プログラム以外に取り組んで欲しいこと」について、保護者アンケートでは「悩み事を話せる環境が学校にあるか」、生徒アンケートでは「いじめを見てしまった時の対処方法」「誹謗中傷やいじめについてのドラマや映画を観るべき」「SNSの使い方やいけないことなどを確認する機会があれば」などの回答があった。今後も、教育相談や情報モラル教育について、継続的かつ効果的な実施に努めたい。